

気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減 —雪氷防災研究センターの取り組み—



雪氷防災研究センター 佐藤 篤司

我が国では国土の半分以上が雪国です。しかし、最近は温暖で少雪の冬が多く、雪の脅威を多くの人が忘れていたと言えます。ところが2005年（平成17年）12月から始まった冬は記録的な寒冷となり、同時に北海道から山陰地方まで日本各地に豪雪をもたらしました。昭和61年（1986）以来、20年ぶりとなる雪害が各地で発生し、151人もの犠牲者が報告される「平成18年豪雪」となりました。

当研究所の雪氷研究グループは2005年12月末から、各地で起こる雪崩の現地調査を皮切りに、昨冬から続けている雪崩危険地域の巡回や、山地での積雪断面観測、山地積雪観測点の保守点検を行うと同時に、ドップラーレーダーによる連続観測、降雪雪片の詳細連続観測を行いました。中期計画最後の年



図1 豪雪に見舞われた新潟県津南町で3メートルもの雪穴を掘り、積雪内部構造や性質を調べています。

でもあり、原型を完成させた「雪氷災害の発生

予測システム」のルーチン稼働を実施し、毎日の降雪予測、積雪変質、雪崩発生予測等の結果を毎朝、持ち寄り、当日の現地観測、モデル計算、降・積雪観測さらに連日押し寄せる報道関係への対応分担などを取り決めて行うなど、平成18年豪雪への対応は多忙を極めました。

当研究グループは新潟県長岡市と山形県新庄市に分かれています。2001年にはこれら2支所が一つの組織、雪氷防災研究部門となりました。今回の第2期中期計画の初めに当たり、名前を雪氷防災研究センター（長岡市）および新庄支所（新庄市）として新たな中期計画を進めていきます。

プロジェクトの内容は第一期で原型が完成した「雪氷災害の発生予測システム」の高度化と実用化を計ることと、その応用として雪氷ハザードマップの作成技術の開発を行います。これにより、雪氷災害の防止、軽減をはかり安全・安心な社会に役立つことを目指しています。

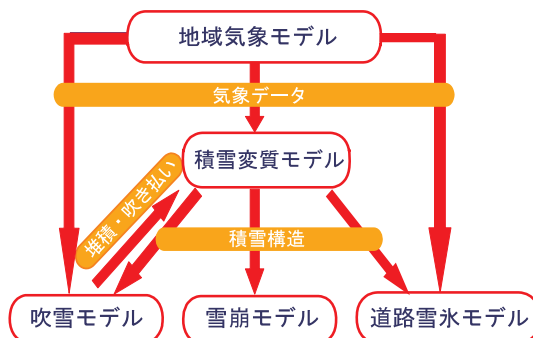


図2 「雪氷災害の発生予測システム」の構成図